

書評

経済発展のための処方箋に役立つ本は？

浅沼 信爾

一橋大学国際・公共政策大学院客員教授

Justin Yifu Lin, “*The Quest for Prosperity: How Developing Economies Can Take Off*”,
Princeton: Princeton University Press, 2012

もしあなたがある途上国政府のエコノミック・アドバイザーで、新任の計画庁長官から「就任までちょっと時間があるけど、何か読んでおくべき本を一冊紹介して」と頼まれたら、どんな本を推薦しますか？

もちろんいろいろな候補がある。例えば、ちょっと大部になるが、アセモウとロビンソン(Acemoglu, Daron and James A. Robinson)の *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty* (2012, New York: Crown Publishers/Randon House)は候補として申し分ない。しかし、この制度学派の流れをくむ経済発展論は、イギリスの産業革命を挟む何世紀にも亘る超長期のメタ・マクロ理論とも呼ばれうるもので、計画庁の長官に有益な現実的ヒントを提供出来るかどうかは疑問だ。その他の候補も「帯に短し、襷に長し」だ。そこでわたくしは、悩んだ末に、上記のジャスティン・リン(ジャスティン林毅夫)の新著を薦める。ご存じのように、ジャスティンはもともと北京大学の経済学教授で、最近まで世界銀行のチーフ・エコノミストだった人だ。

ジャスティンは本書で「新構造主義経済学(New Structural Economics)」を提唱すると意気込んでいるが、これは明らかに誇大広告気味のオーバーセルだ。経済発展は、経済構造を明示的に考慮しない純粋マクロモデルで説明出来ないから、当然経済構造や特定部門の問題に入り込まなくてはならない。そうした意味では構造経済学だが、何か新しい理論的な枠組みやモデルを提供しているわけではない。むしろジャスティンは、経済発展にはアインシュタインの冗談が当てはまると考えている。アインシュタインは、”Theory is when you know everything but nothing works. Practice is when everything works but nobody knows why. We have put together theory and practice: nothing is working... and nobody knows why!“ とやったそうだが、ジャスティンは新構造主義を、理論的考察ではなく、歴史と実際の経験の教訓から導き出そうとしている(pp. 8, 9)。

1960-70 年代の構造主義開発経済学者達は、国営企業が大きな役割を果たす混合経済と中央政府主導の計画経済をベースに、輸入代替工業化戦略を推奨したが、その結果は惨憺たるものだった。保護主義的な経済制度や政策が長期に亘って続けられた結果、経済に数多くの深刻な歪みが生じ、政策的保護対象になった既得権益が、その歪みを

是正する政策努力を妨げたのだ。それは、経済の不均衡と停滞しか生まなかった。ガーナ、スカルノ時代のインドネシア、エジプト—そして程度の差はあってもインド—の経済の停滞の経験は、経済発展の段階に基づく比較優位原則を無視して、高度工業化の夢を追うのは愚かなことだと教えている。

しかし、その反動として現れたいわゆる「ワシントン・コンセンサス」も経済発展促進的とは言えない。輸入代替工業化路線が生み出した経済の歪曲を正すための構造改革、あるいは「構造調整」は必要不可欠だったが、政府の政策が生み出す構造的な歪みを怖れる余り、経済発展の過程における政府あるいは公的部門の市場経済への介入を最小化しようと言う新古典派的経済学の原理主義的な教条主義に陥ってしまったのだ。ワシントン・コンセンサスの全盛時代—1980年代後半から1990年代—のラテン・アメリカ、サブサハラ・アフリカ、そして南アジアでは、経済発展よりは経済停滞を経験した国が多数派だった。わずかに東アジアの国々だけが、世界経済のグローバリゼーションの波に乗って高度成長を謳歌した。

この半世紀以上に亘る歴史的経験—両極端の政策志向、すなわち政府主導と自由な市場重視—から、ジャスティンは、二つの点に注目して中庸あるいは中道派路線を推奨する。第一は、比較優位原則の問題だ。「今」現実に存在する比較優位をガイドラインとして産業政策を策定すると、現状維持型の、現存の経済構造を維持する守旧的な政策を採りがちになる。そして、それは既得権益の政治的な要求に合致するから政治的には比較的容易な路線だ。しかしそれでは、新規の産業は起こらず、新しい産業分野に投資を志す企業家を優遇せず、経済構造の変化は起こらない—すなわち経済発展が起こらない。重要なのは、ポテンシャルとしての比較優位で、今日や昨日の比較優位では無い。動的な比較優位が重要だと言うことは、誰しも認めるが、それを判断する基準がない。ジャスティンは、理論的考察よりは実践的な有用性を考えて、産業政策が目標とするべきは、「自国の一人あたり GDP の二倍の水準で、比較的経済環境の似た国を探し、そのなかで比較的高度な成長を遂げている国の成長の源泉になっている産業を見つけ、その産業を集中的に推進する」ことだと提案する (pp. 154-158)。実に単純だが、この判断基準は現実的だ。GDP の伸び率が年率 6-7% で、人口増加率が年 1.5-2% だとして、一人あたりの GDP が倍増するには 15 年から 20 年かかる。だから産業政策は 20 年程度の先を見て、目標とする産業構造を想定するべきだ、と言うのがジャスティンの基準の意味だ。これが、動的な比較優位の解釈だ。

第二点は政府の役割についてだ。ジャスティンの考えでは、経済発展は自由な市場の動きに任せておいて自然発生的に起こるものではない。放っておいては出来ないインフラが、民間の経済活動には必要だ。そしてインフラと言っても交通やエネルギーのようなハードなインフラから、ソフト・インフラと呼ばれる制度や政策の構築には、どうしても政府の力が必要だ。このように、インフラの概念を広義に解釈すれば、経済成長促進のために政府介入が—しかも大きな規模の政府介入が—必要になることは容易に理解出来る。そして、政府の政策や投資は、先に動的な比較優位原則に則っ

て目標として想定した将来の産業構造をサポートするものでなければならない。

ジャスティンの「中道の開発経済学」あるいは「常識派経済学」には、東アジア諸国の経済発展の歴史—特に鄧小平以降の中国の経験—が色濃く反映されている。多くの途上国が、ジャスティンの言うように、一人あたり GDP が 2 倍の水準にある国の産業構造を目標として経済発展を目指すと、途上国群に「雁行形態」に沿った発展のパターンが現れる。また、ジャスティンの経済学は、世界銀行の「東アジアの奇跡」(The World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993)、から同じく「東アジアのルネッサンス」(Indermit Gill & Homi Kharas, *An East Asian Renaissance*, 2007)や「成長報告書」(Commission on Growth and Development, *The Growth Report*, 2008)に連なる系譜に属している。

これが、新任計画庁長官にわたくしが推薦する一冊だ。あなたも読んでみませんか。